

第1号議案

令和7年度事業報告書承認の件

令和7年度事業報告書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

公益社団法人沖縄県宅地建物取引業協会

令和7年度における不動産取引を取り巻く環境は、物価上昇や建築コストの高止まりに加え、空き家問題や相続案件の増加など多様化しており、適正な取引の重要性が一層高まっております。県内においては観光需要の回復を背景に景気の持ち直しが見られる一方、不動産市場においても環境変化への対応が求められる状況が続いております。

このような状況の中、本会においては公益法人としての社会的使命を踏まえ、不動産取引の適正化及び消費者保護を目的とした各種事業を実施するとともに、会員支援の充実並びにDX化にも取り組み、組織基盤の強化に努めてまいりました。

さらに、各委員会を中心とした事業運営体制のもと、計画に基づき各種公益事業を実施いたしました。9月23日にはイオンモール沖縄ライカム1階グランドスクエアにおいて不動産フェアを開催し、県民に対する不動産知識の普及啓発に取り組みました。

また、宅地建物取引士資格試験においては県内6会場にて実施し、申込者数が初めて5,000名を超えるなど資格制度への関心の高まりが見られる中、業界の資質向上を図るための研修事業についても、対面方式とオンライン方式を組み合わせながら継続して取り組みました。

研修事業及び不動産無料相談事業を通じて会員の資質向上並びに消費者トラブルの未然防止に努めるとともに、行政及び関係団体との連携を図りながら、不動産取引の適正化及び業界の信頼性向上に取り組みました。

これらの事業を通じ、組織として効率的かつ適正な事業執行に努め、公益法人としての責務を果たしてまいりました。今後も適正な法人運営及び事業活動の充実に努めてまいります。

会員諸氏のご理解・ご協力により、本年度も円滑に会務を運営することができました。あらためまして深く感謝申し上げます。

つきましては、令和7年度の事業執行について報告し、詳細については次の項目に記載いたします。

I 公益目的事業（公1）

宅地建物取引の相談及び知識の普及啓発並びに調査・資料収集と安全・公正な取引を推進すると共に地域貢献事業を実施しました。

1. 相談事業の実施

(1) 無料相談の内容

消費者が抱える取引に関する疑問、トラブル等の相談に対し、不動産無料相談所（以下「相談所」という。）を主体として、北部・中部・宮古・八重山地区にも相談所支所を設置し、相談所においては、電話または来所により、当法人の不動産無料相談員（以下、「相談員」という。）が公正・中立な立場から、取引等に関する専門的知識の提供、適切な助言、専門機関の相談窓口の紹介・斡旋等支援を行いました。

ア. 電話による相談・情報提供 ※本部相談所のみで対応

令和7年度 約1200件（事務局対応）

イ. 相談所【開催場所・実績】

令和7年度 総受付数：195件（相談員対応）

（内訳）

| | |
|-----------------------|------|
| 本部（那覇）：沖縄県不動産会館2階相談室 | 179件 |
| 中部：中部地区宅地建物取引業者会事務所 | 15件 |
| 北部：名護市役所 | 0件 |
| 宮古：宮古地区宅地建物取引業者会指定事務所 | 0件 |
| 八重山：大濱信泉記念館研修室 | 1件 |

ウ. ラジオ不動産相談所

【共 催】（公社）全国宅地建物取引業保証協会沖縄本部

【放 送】ラジオ沖縄

【放送時間】毎月 第1土曜日 午前9時15分～10分間放送

令和7年度は12回放送。

【内 容】

- | | |
|--------------------------|----------|
| ①家主からの家賃増額請求について | （4月放送分） |
| ②臭いによる売買契約解約について | （5月放送分） |
| ③大雨災害による隣地土地の土砂崩れについて | （6月放送分） |
| ④賃借人の残置物について | （7月放送分） |
| ⑤前家主口頭承諾の駐輪の新家主からの拒否について | （8月放送分） |
| ⑥店舗賃貸消防設備説明について | （9月放送分） |
| ⑦売買契約の成立について | （10月放送分） |

- ⑧建物の消費税について (1 1月放送分)
- ⑨借主退去後、借主と連絡がとれない場合の敷金の取り扱いについて (1 2月放送分)
- ⑩売買契約真のキャンセルによる買主の飛行機代金請求について (1 月放送分)
- ⑪契約前の契約不適合による減額について (2 月放送分)
- ⑫土地に隣の水道管が埋まっていたことが判明した場合の費用負担について (3 月放送分)

【相談員】 宮尾尚子弁護士

(2) 相談員の資質確保・向上への取組み

相談員は、宅地建物取引士（資格者）のうち、特に知識・経験が豊富で、取引に精通している者を選任し、様々な相談事案や法令改正に対処するため「相談員研修会」並びに相談員からの問題提起（判断に困った事など）を議題に討論の場としての「相談員会議」を開催し、資質向上と消費者からの質問等に対して共通認識が図られるよう努めました。

ア. 相談員研修会の概要

- 【日 時】 令和7年11月28日（金）午後2時00分～午後3時12分
- 【場 所】 ホテルコレクティブ 2階 中宴会場
- 【対 象】 不動産相談員 出席者数32名
- 【内 容】 「貸借関係の最近の判例」

イ. 相談員会議の概要

- 【日 時】 令和7年11月28日（金）午後3時25分～午後5時00分
- 【場 所】 ホテルコレクティブ 2階 中宴会場
- 【対 象】 不動産相談員 出席者数32名
- 【内 容】 「相談事例を基にした相談対応シミュレーション」
 - Aグループ事例1 「履行の着手と違約金請求の是非」
 - Bグループ事例2 「契約目的（用途）に関するトラブル相談」
 - Cグループ事例3 「法人契約における代表の取引意思確認をめぐるトラブル」

2. 宅地建物取引に係る知識の普及・啓発事業

消費者を対象に宅地建物の取引に関する知識の普及啓発を図る事業を行いました。この事業は、正しい取引知識の普及・啓発を行うことによって、取引に関するトラブルの発生を未然に防止し、消費者の取引の安全と公正を確保し、利益の擁護又は増進を図りました。

(1) ライブラリーの開放

2階相談室に併設しているライブラリーを消費者向けに開放し、無料で書籍等の閲覧・貸出をしました。

(2) セミナーによる普及啓発

セミナー形式により普及啓発の事業を実施しました。具体的には、消費者の取引に関する法律知識の普及と紛争の未然防止に資するわかりやすい内容を題材として、下記セミナーを開催しました。

ア. 消費者講座（不動産フェア）の実施（年1回開催）

沖縄県内で人気のラジオ番組“ティーサージパラダイス”の生放送を通して「9.23不動産の日」の周知、一般消費者にあたる番組リスナーからの不動産に関する疑問・質問などを募り、放送中に広報啓発委員が回答を行うなど、協会のPRや不動産についての正しい知識と情報を発信しました。また、会場にて無料相談会も実施いたしました。

【開催日】令和7年9月23日（火）

【会場】イオンモール沖縄ライカム

【消費者講座】質問回答

事前にリスナーより不動産に関する質問を募集し、ラジオ公開生放送にて回答を行いました。

【無料相談件数】4件

イ. 家主セミナーの開催（年1回開催）

家主セミナーでは、家主さんへ焦点を置き、2部構成でセミナーを開催。身近な事例を取り上げ講演を実施しました。

第一部：外国人居住者増加の背景と地域社会の未来

講師：(一社)住みまーる 宮城俊彦 氏

第二部：沖縄の人口減・高齢時代をどう乗り切る？これからの賃貸経営と賃貸管理

講師：カセイ(有) 宮城裕 氏・(株)レキオス 下地雅美 氏

【開催日】令和8年2月6日（金）

【場所】浦添市産業振興センター・結の街

【受講者数】71名

ウ. 不動産開業支援セミナーの実施

不動産開業支援セミナーは、どうしたら開業、就業できるのだろうかという疑問を抱える方に対して、宅地建物取引業の概要、開業の流れ、宅地建物取引業の免許要件、免許許可申請手続、営業保証金供託手続等、開業に必要な具体的情報の提供を行うことにより、専門的知識の普及啓発を図る目的で開催しています。

【日 時】 令和8年2月5日（木）

【場 所】 アイム・ユニバースてだこホール

【対象者】 消費者

【テキスト】 レジユメ・パワーポイント

【告知方法】 新聞広告・ホームページにより広く参加者を募集

【受講料】 無料

【内 容】 「不動産免許取得までの流れ 宅建協会・保証協会とは」

総務財務委員会 委員長 金城 浩三

「宅建協会会員による開業までの体験談」

進 行：人材育成委員会

発表者：(株) L I F E P I E C E 眞喜志 康次郎

(株) 美らの家 城間 忍

(株) Kベストパートナーズ 金城 郁香

「お借入れに関するご案内」

(株)沖縄銀行

【受講者数】 24名

3. 指定流通機構を活用した情報提供・資料収集・調査と指導

宅地建物取引業法に定められている指定流通機構は、不動産取引の透明性と適正・円滑・迅速な取引の実現をはかるため、国土交通大臣の指定を受けて運用している事業です。当協会においても社団法人西日本不動産流通機構（現公益社団法人）の設立より参画し、他県と連携を図りながら事業実施に協力しました。

(1) 目的

取引に係る様々な情報を整理して消費者へ適切に提供することで、取引の公正・安全と普及を図り、消費者利益を保護することを目的とした事業を行いました。

(2) 調査・資料収集・情報提供事業の内容

消費者が安全・安心な取引をするためには、複雑かつ専門的な宅地建物取引に関する物件情報を標準・規格化された適切な情報として提供し、取引の目安となる賃料、物件価格その他の不動産統計等の分析された情報と併せて利用できることが不可欠で、当協会では、取引情報等をシステムによって収集・統計データ化し、これをインターネット等で提供しました。

(3) 取引に関する情報提供の方法

- ①不動産流通標準情報システム（以下、レインズシステム）及び不動産統計情報サイト（以下、ハトマークサイト）による調査・資料収集・情報提供を行いました。
- ②本県レインズシステムのバージョンアップにおいて、一般社団法人沖縄県不動産流通機構と協議を行いながら実施しました。

(4) 運用と一部委託事業

- ・本県レインズシステムの一部（登録・変更・削除・成約等）に関する運用は、関係団体の一般社団法人沖縄県不動産流通機構に委託しています。
- ・一般社団法人沖縄県不動産流通機構と連携し、システムの構築と情報公開サイト「ハトマークサイト沖縄ちゅらさん家」を活用し登録情報を公開しております。

4. 宅地建物取引業を通じた地域貢献事業

(1) 住宅環境の安全と美化活動

沖縄県警察本部や各地域の警察署、防犯協会、(公財)暴力団追放沖縄県民会議等と定期的に意見交換会(暴力団排除連絡会)を開くなど連携を取りつつ、「こども110番」(会員事業所等)、暴力団排除の推進などを通じて安全・安心な社会形成にも寄与しました。

また、立て看板等の違反屋外広告物の実態調査を行い、違反者への指導(注意、警告)と違反防止の周知に努めました。

《不動産公正競争規約研修会の実績》

(一社)九州不動産公正取引協議会と連携し、宅地建物取引業の適正な運営と取引の公正が確保されるよう、教育研修など積極的に行いました。

また、下記事項についても広告の改善に努めました。

- ①違反広告に対し文書注意等の措置
- ②広告作成時の事前相談及び点検
- ③新規免許取得者研修会に講師を派遣し、不動産広告のルール(不動産公正競争規約)について解説を行いました。
- ④広告制作会社及び会員を対象に不動産公正競争規約周知のための研修会「不動産広告研修会」を開催しました。

令和7年度 不動産広告研修会

【開催日】令和8年1月28日(水)

【場所】沖縄産業支援センター

【講師】(一社)九州不動産公正取引協議会 事務局長 中川 浩一

【研修内容】不動産広告の注意点について

- I. 不動産広告を規制するルールと規約が適用される不動産事業者
- II. 不動産広告のルール解説(表示規約)
- III. 景品規制について
- IV. 規約の運用団体と不動産公正取引協議会の事業

【参加業者数】 58業者

【参加人数】 77名

(2) 関係官公庁等事業への参加・協力及び支援活動等

「公営住宅の建て替え事業」に係る協力並びに「埋立分譲地及び区画整理保留地の媒介斡旋に関する協定」を締結し、情報の周知を行い地域社会の活性化やまちづくり並びに県民生活の安定向上に寄与しました。

また、関係行政庁及び関係諸団体からの依頼事項については、広報誌及びホームページ・研修会等を通して周知を図りました。

《当協会が協力・支援している関係機関》

1. 沖縄国税事務所土地評価審議会
2. 沖縄地区土地政策推進連携協議会
3. 沖縄県不動産取引適正申告推進協議会
4. 沖縄県車両関係犯罪防止対策協議会
5. (公財) 暴力団追放沖縄県民会議
6. 沖縄県青少年育成ネットワーク
7. 沖縄県防犯ネットワーク会議
8. ちゅらうちな～安全なまちづくり推進会議
9. 民間建築物アスベスト含有調査等の支援に係る連絡会議
10. 沖縄県空き巣防止対策連絡会議
11. 沖縄県固定資産評価審議会
12. 沖縄科学技術大学院大学周辺整備住宅専門部会
13. 美ら島沖縄風景づくり協議会
14. 沖縄県居住支援協議会
15. 沖縄県住生活基本計画・変更計画策定委員会
16. 沖縄県空家対策に係る検討会
17. 沖縄子ども未来県民会議
18. 那覇市民憲章推進協議会
19. 那覇市財産評価審議会
20. 那覇市住宅政策等審議会
21. 那覇市固定資産評価審査委員会
22. 那覇市協働によるまちづくり推進協議会及び道路ボランティア
23. 那覇市広域都市計画事業（真嘉比第二区画整理事業地内集合換地の処分）
24. 那覇市空家対策に係る検討会
25. 沖縄市固定資産評価審査委員会
26. 浦添市住生活基本計画策定委員会
27. うるま市空家等対策審議会
28. 沖縄土業ネットワーク協議会
29. (一財) 不動産適正取引推進機構
30. (公財) 不動産流通推進センター

(3) 当協会主催協議会等

沖縄県不動産取引適正推進協議会

公正な不動産取引の慣行を確立し、宅地建物取引業の健全な発展を図るため、当協会と関係機関団体が協議し、公共の福祉増進に寄与することを目的に継続し開催しております。

<令和7年度実績>

- 【日時】 令和8年2月12日(木)
- 【場所】 沖縄県不動産会館 4階ホール
- 【内容】 1. 不動産広告の適正化
2. 無免許業者排除
3. 暴力団等の排除
4. その他、本会の目的を達成するため必要な事業
- 【参加団体】 沖縄県土木建築部 建築指導課
沖縄県土木建築部 住宅課
沖縄県土木建築部 都市計画・モノレール課
沖縄県警察本部 刑事部 組織犯罪対策課
公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議
(株)リクルート SUUMO 九州・沖縄エリア
アットホーム(株) 沖縄営業所
(株)プロトソリューション メディア事業部グーホーム
(株)いえらぶ琉球 ソリューション事業部
ネットライフ(有) うちなーらいふ
(一社) 沖縄県不動産流通機構
(株)ラジオ沖縄 制作報道局 報道部
琉球放送(株) 総務部
NHK沖縄放送局
(株)琉球新報社 総合広告事業局
(株) 沖縄タイムス
(株) タイムス住宅新聞社
(株) 沖縄建設新聞 編集部
(株) 正広コーポレーション 週刊かふう

5. 取引にかかる健全な運営の確保に資するため国政への建議

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会並びに全宅連九州地区連絡会と連携し、不動産流通の活性化と消費者の利益保護を目的として、所轄政府機関等に土地住宅政策及び土地住宅税制等に関する要望活動を行いました。

6. 広報誌、不動産情報誌による周知

当協会主催の公益事業や会員向け研修会・各種セミナー、各地域業者会などの活動報告をはじめ、法令改正時や宅建業に関わる行政からの周知依頼文書などの掲載、一般消費者へも不動産についての情報提供の場となるよう、ラジオ不動産相談で放送した内容を掲載し、情報をわかりやすく、読みやすくした広報誌「宅建おきなわ」を年4回発行（7,700部）しました。

なお、広報誌については、会員事業者窓口、各関係機関、金融機関、県内図書館、46都道府県宅地建物取引業協会等に送付しています。

I 公益目的事業（公2）

取引の安全と公正を確保するため、宅地建物取引業法等法令遵守指導・助言及び専門的知識・技能の普及等、各種研修の実施と人材育成事業を下記のとおり実施しました。

1. 取引に係る教育研修の実施事業

(1) 教育研修の内容

この事業は、消費者を保護するため、宅建業者等の取引に関する専門的知識・技能の習得・普及を図り、安全・安心な取引の推進と宅建業法並びに関係法令に定める適正な手続きを遵守励行することにより、広く宅建業者及びその従業員の資質の向上を目的とし実施致しました。なお、一般消費者の不動産取引に係る知識向上も必要不可欠であるため、ホームページ、広告媒体等を利用して案内しました。

ア. 法定研修会の実施

この研修会は、宅地建物取引業法第64条の6の規定に基づき、取引に係る専門的知識の習得育成を目的とするものであり、(公社)全国宅地建物取引業保証協会沖縄本部（以下、沖縄本部）との共催で集合研修とWEB配信の同時開催を実施しました。

受講資格は、宅地建物取引士及び宅地建物取引業の業務に従事している者、又は従事しようとする者の資質向上を図ることを目的としていますが、一般消費者も対象として周知しました。

【開催日】令和7年11月13日（木）

【場所】アイム・ユニバースてだこホール／WEB配信

【研修テーマ】「重要事項説明書実務で必須！最近の法令改正」

（株）ときそう 代表取締役 吉野荘平 氏

【受講者数】会場：123名／ZOOM：356名

イ. 実務研修会の実施

宅建業者の資質の向上を図り、併せて、消費者に対し不動産取引に関する知識の啓発を目的として開催しているもので、会員業者から実際にあった案件をテーマにしています。

【日時】令和7年8月27日（水）

【場所】アイム・ユニバースてだこホール／WEB配信

【内容/発表者】事例①「貸店舗の案内と契約内容の認識相違」 浦添・西原地区業者会

事例②「持ち回り契約トラブル」 那覇東地区業者会

事例③「定期借家契約トラブル」 宜野湾・中城地区業者会

事例④「トイレトペーパーの詰まりによる費用負担」 中部地区業者会

【助言指導】プラザ法律事務所 弁護士 仲里 豪 氏

【受講者数】会場：180名／ZOOM：205名

ウ. 賃貸不動産管理業務研修会

賃貸管理業務でトラブル等を未然に防ぐ為、毎年1回開催しております。

【開催日】令和7年12月1日(月)

【場所等】アイム・ユニバースてだこホール／WEB配信

【講演】「裁判例で学ぶ建物賃貸借契約の紛争事例」

【講師】涼風法律事務所 弁護士 熊谷則一氏

【受講者数】会場：77名／ZOOM：148名(内一般1名)

エ. 地区研修会の実施

この研修会は、県内9地区において年1回、上記ア及びイの研修受講が困難な地域(特に遠隔地の宮古地区・八重山地区)や各地区における会員の資質向上、消費者への取引知識の啓蒙を目的として実施しました。

(小禄・南部地区)

【開催日】令和7年7月11日(金)

【場所】沖縄産業支援センター

【内容】「選ばれる物件に！不動産価格を引き上げるホームステージングの極意」

講師：GIFT interior design 森田 めぐ美氏

【受講者数】40名

(宜野湾・中城地区)

【開催日】令和7年7月25日(金)

【場所】宜野湾マリン支援センター

【内容】「選ばれる物件に！不動産価格を引き上げるホームステージングの極意」

講師：GIFT interior design 森田 めぐ美氏

【受講者数】30名

(那覇東地区)

【開催日】令和7年8月15日(金)

【場所】沖縄県総合福祉センター

【内容】「選ばれる物件に！不動産価格を引き上げるホームステージングの極意」

講師：GIFT interior design 森田 めぐ美氏

【受講者数】44名

(中部地区)

【開催日】令和7年8月22日(金)

【場所】北谷商工会ホール

【内容】「選ばれる物件に！不動産価格を引き上げるホームステージングの極意」

講師：GIFT interior design 森田 めぐ美氏

【受講者数】45名

(那覇西地区)

【開催日】令和7年9月12日(金)

【場所】不動産会館4階ホール

【内容】「選ばれる物件に！不動産価格を引き上げるホームステージングの極意」

講師：GIFT interior design 森田 めぐ美氏

【受講者数】28名

(八重山地区)

【開催日】令和7年10月3日(金)

【場所】ホテルミヤヒラ「アラマンダ」

【内容】「選ばれる物件に！不動産価格を引き上げるホームステージングの極意」

講師：GIFT interior design 森田 めぐ美氏

【受講者数】25名

(浦添・西原地区)

【開催日】令和7年11月7日(金)

【場所】アイム・ユニバースてだこホール

【内容】「選ばれる物件に！不動産価格を引き上げるホームステージングの極意」

講師：GIFT interior design 森田 めぐ美氏

【受講者数】35名

(宮古地区)

【開催日】令和7年11月21日(金)

【場所】ホテルオアシティ共和

【内容】「選ばれる物件に！不動産価格を引き上げるホームステージングの極意」

講師：GIFT interior design 森田 めぐ美氏

【受講者数】23名

(北部地区)

【開催日】令和7年12月12日(金)

【場所】大北公民館

【内容】「選ばれる物件に！不動産価格を引き上げるホームステージングの極意」

講師：GIFT interior design 森田 めぐ美氏

【受講者数】37名

オ. 新規免許取得者研修会の実施

この研修会は、当協会の会員を問わず、新規免許取得者（代表者・取引士等）を対象に宅建業法・その他関係法令の概要、保証協会の苦情・弁済等の制度、手付金保管・保証制度、その他不動産公正競争規約など免許業者として必要な専門的知識・技能を修得とする研修会で年2回開催しました。

（前期）

【開催日】令和7年7月4日（金）

【場所】沖縄県不動産会館 4階ホール

【講演】「倫理規程の重要性・関連団体の構成について」 副会長 宮城 康
「不動産の表示に関する公正競争規約について」

（一社）九州不動産公正取引協議会 沖縄地区調査指導委員会

委員 仲間 俊和

「重要事項説明書の書き方」

人材育成委員会 副委員長 大城 民夫

【受講者数】30名

（後期）

【開催日】令和8年2月27日（金）

【場所】沖縄県不動産会館 4階ホール

【講演】「倫理規程の重要性・関連団体の構成について」 副会長 宮城 康
「不動産の表示に関する公正競争規約について」

（一社）九州不動産公正取引協議会 沖縄地区調査指導委員会

委員 大城 毅

「重要事項説明書の書き方」

人材育成委員会 委員 伊禮 忠史

【受講者数】19名

2. 専門的知識・技能の普及等の人材育成

(1) 令和7年度 宅地建物取引士法定講習会の実施

本講習の周知については該当者の有効期限を調査し、直接受講案内を通知すると共に有効期限を切らさぬよう（2度の受講機会設定）配慮しながら、ホームページ及び広報誌等で広く注意喚起を行いました。

座学講習並びにWEB講習の選択制にして下記のとおり実施しました。

《座学講習》

| | 実施日 | 場所 | 受講者数 |
|-----|---------------|------------|--------|
| 第1回 | 令和7年5月15日（木） | 沖縄産業支援センター | 88名 |
| 第2回 | 令和7年7月9日（水） | 沖縄産業支援センター | 85名 |
| 第3回 | 令和7年9月3日（水） | 沖縄産業支援センター | 85名 |
| 第4回 | 令和7年11月25日（火） | 沖縄産業支援センター | 78名 |
| 第5回 | 令和8年3月12日（木） | 沖縄産業支援センター | 51名 |
| | | | 計 387名 |

《WEB講習》

| 月 | 人数 | 月 | 人数 |
|--------|-----|--------|------|
| 令和7年4月 | 38名 | 10月 | 54名 |
| 5月 | 50名 | 11月 | 71名 |
| 6月 | 43名 | 12月 | 58名 |
| 7月 | 77名 | 令和8年1月 | 43名 |
| 8月 | 59名 | 2月 | 51名 |
| 9月 | 34名 | 3月 | 45名 |
| | | 合計 | 623名 |

(2) 宅地建物取引士資格試験の実施

《事前作業事務の内容》

- (ア) 試験会場を以下、確保しました。
沖繩職業能力開発大学校、沖繩国際大学、琉球大学共通教育棟、理学部
興南高等学校、金城中学校、沖繩尚学高等学校・附属中学校
首里中学校
- (イ) 試験の周知と案内及び配付等
- (ウ) 受験申込受付（申込書の受付受理に係る審査、修正と整理及び審査結果の通知）
- (エ) 要配慮受験者等への対応
- (オ) 郵送・インターネット申込者情報のデータ入力（受付期間中毎日）
- (カ) 試験監督員等の手配及び説明会の開催
- (キ) 推進機構主催試験事務説明会並びに総括会議への参加（9回）
- (ク) 公共交通機関、試験会場付近施設等との連絡調整（危機管理への対応）
- (ケ) 試験前日の会場設営

《試験当日事務の内容》

- (ア) 試験本部／相談係／会場案内係設置と実施準備
- (イ) 試験監督事務の説明（注意事項・不正受験者への対応）
- (ウ) 受験票再発行手続
- (エ) データ修正票の交付並びに回収
- (オ) 試験監督業務（受験者本人確認・不正受験の防止・試験室内の秩序維持等）
- (カ) 解答用紙の回収及び点検照合のうえ（一財）不動産適正取引推進機構へ送達

《県内合格者のホームページ掲載等》

- (ア) 合格者の受験番号、合否判定基準及び正解番号を（一財）不動産適正取引推進機構及び協会ホームページへ掲載

<令和7年度 宅地建物取引士資格試験 実施報告>

- ・試験日時 令和7年10月19日（日）
- ・試験場所 沖繩国際大学、琉球大学共通教育棟、琉球大学理学部
興南高等学校、金城中学校、沖繩尚学高等学校・附属中学校
- ・実施報告

| | | | |
|-------|--------|--------|------|
| 令和7年度 | 申込件数 | 受験者数 | 合格者数 |
| | 5,037名 | 4,035名 | 613名 |

(3) 不動産コンサルティング技能取得目的のための支援（高度な専門的人材の輩出）

不動産コンサルティング技能試験について（公財）不動産流通推進センターが行う試験事務の実施全般を同センターと緊密な連携を図り、この事業を公正かつ適正に実施しました。

<不動産コンサルティング技能試験の実績>

【開催日】令和7年11月9日（日）

【場 所】沖縄県不動産会館 4階

【受験者】25名

【合格者】6名

3. 宅建業法及び関連法令等の情報提供

専門相談、宅地建物取引士資格更新のための講習、各種セミナーなど、関連法令改正の動向、業界ニュース、本会の調査研究成果、その他時機に応じた情報などをホームページで逐次公開し周知しました。

II 共益事業等

1. 会員情報管理業務

会員の正確な情報を把握するため、新入会員の追加、退会会員の削除、既存会員の変更を実施し、管理してまいりました。

2. 会員支援事業

(1) 新入社員・若手社員向けセミナー

会員の新入社員・若手社員向けに基礎知識並びに資質の向上を目的としたセミナーを開催しました。

【開催日】令和7年8月6日（水）

【場所】浦添市産業振興センター・結の街 3階大研修室

【講演】「はじめての AI 活用セミナー」

- ① 生成 AI って何？生成 AI の特徴
- ② ChatGDP だけじゃない！代表的な生成 AI をご紹介
- ③ 具体的にどう使われているの？中小企業の事例
- ④ 実際に使ってみよう！

【講師】(株)インサイトクルー 中小企業診断士 金城 寛人 氏

【受講者数】112名

【開催日】令和7年12月11日（木）

【場所】AIM・ユニバースてだこホール 市民交流室

【講演】①「重要事項説明書書き方（賃貸）」

②事例解説1「定期借家契約について」

事例解説2「家賃値上げの対応について」

【講師】①（公社）沖縄県宅地建物取引業協会 会員支援委員 中村有滋

② 弁護士法人プラザ法律事務所 弁護士 仲里 豪 氏

【受講者数】92名

(2) 会員向けライブラリーの整備

不動産関連の書籍を購入しライブラリーに追加しました。現在所有しているライブラリーの一覧を当協会ホームページに掲載し周知を図りました。

(3) 協会ホームページの更新

(公社)沖縄県宅地建物取引業協会のホームページの内、会員向け情報ページを更新しました。

(4) 女性部会では、毎月第3土曜日に定例会を実施し知識の共有、ネットワークの構築、女性会員の資質向上に努めています。

定例会（毎月第3土曜日実施）

| 実施日 | | 場所 | 内 容 | 参加者 |
|---------|--------------|----------------|--|------|
| 第 104 回 | 4/19 (土) | パシフィック クホテル | 【事例発表】 老朽化による賃借人への立退きの進め方と 非弁行為について (株)セレクトホームズ 當眞初美 | 16 名 |
| 第 105 回 | 6/21 (土) | パシフィック クホテル | 【セミナー】 ランチェスター戦略・実践編 (有)ハート住宅 長浜 豊 | 21 名 |
| 第 106 回 | 8/16 (土) | 沖縄産業支 援センター | 【セミナー】 住まいと提案に差がつく！ 動線と収納の基本がわかる整理収納講座 整理収納アドバイザー 玉城恵利子 | 64 名 |
| 第 107 回 | 11/15 (土) | アパッチ | 【名刺交換会・親睦会】 | 45 名 |
| 第 108 回 | 2/21 (土) | パシフィック クホテル | 【セミナー】 宅建業者がおさえておくべき相続知識トップ5 沖縄相続遺言センター・行政書士事務所ちむくくる 代表・行政書士 西山貴子 | 23 名 |

3. 入会促進及び入会審査業務

①入会促進活動を行うとともに、入会審査業務を行いました。

会員数の異動

| 区分 | 令和6年度末 | | 年度中異動 | | | | 令和7年度末 | |
|-----|--------|-----|-------|----|---------|----|--------|-----|
| | | | 入会者数 | | 廃業・退会者数 | | | |
| | 法人 | 個人 | 法人 | 個人 | 法人 | 個人 | 法人 | 個人 |
| 会員数 | 1,378 | 226 | 90 | 5 | 67 | 12 | 1,401 | 219 |
| 合計数 | 1,604 | | 95 | | 79 | | 1,620 | |

②（公社）全国宅地建物取引業保証協会沖縄本部との業務委託契約に基づき入会審査業務を受託して行いました。

③（一社）沖縄県不動産流通機構との業務委託契約に基づき入会審査業務を受託して行いました。

4. 綱紀審査業務

・会員事務所訪問を実施し、掲示物等を調査いたしました。

5. 会員相互交流事業

・会員親睦のための新年賀詞交歓会を沖縄ハーバービューホテルにて開催し、沖縄県社会福祉協議会、（公財）沖縄県交通遺児育成会、NPO法人メッシュ・サポートへ寄付を行いました。

・慶弔に該当する会員に対して、慶弔費を支給しました。

・表彰等に該当する優良従業者に対して、記念品を贈呈しました。

Ⅲ 収益事業

1. 建物の一部を賃貸する事業
貸室を(株)沖縄県不動産会館、(一社)沖縄県不動産流通機構、リュウホ(株)、丸善雄松堂(株)、アットホーム(株)等に賃貸し収益を図りました。
2. 会館建設予定地を駐車場として賃貸する事業
那覇市前島駐車場用地を賃貸し収益を図りました。
3. その他受託料収入

Ⅳ 法人運営その他事業

1. 総会
総会運営について総務財務委員会で協議し、令和7年5月27日沖縄ハーバービューホテルにおいて実施しました。
2. 各種役員会及び特別委員会
 - (1) 役員会の開催

| | |
|-------|-----|
| 正副会長会 | 23回 |
| 常務理事会 | 5回 |
| 理事会 | 5回 |
 - (2) 表彰選考委員会
 1. 委員会開催 1回
 2. 第12回定時総会における会員並びに優良従業員表彰者について、表彰規程第4条(表彰の基準)に従い審査選出しました。
 - (3) 専門委員会
下記専門委員会において各事業を実施しました。
 - ・総務財務委員会
 - ・人材育成委員会
 - ・流通委員会
 - ・会員支援委員会
 - ・広報啓発委員会
 - ・綱紀・公取指導委員会